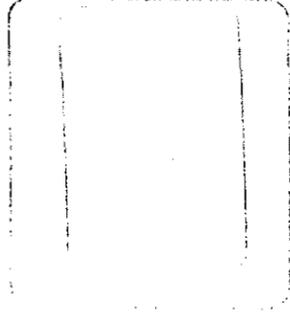


36/PL

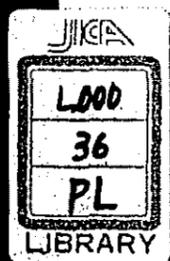


部 外 秘

# 昭和 5 0 年度事業総括表

昭和 5 1 年 4 月

国際協力事業団  
企画調査調整部



本資料は、事業の計画的効率的執行をはかることを目的とし、各部門の連絡を緊密化するための事業連絡会の資料として作成したもので、各事業の計画概要と昭和50年度の事業の実施状況を取りまとめたものである。

なお、実績はすべて昭和50年4月1日より昭和51年3月31日までの数字である。

JICA LIBRARY



1018646[8]

国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 25	4000
登録No. 07766	36 PL

目 次

1.	研 修 事 業	1
2.	專 門 家 派 遣 事 業	6
3.	機 材 供 與 事 業	7
4.	社 會 開 發 協 力 事 業	10
5.	醫 療 協 力 事 業	12
6.	農 林 業 開 發 協 力 事 業	15
7.	鉉 工 業 開 發 協 力 事 業	17
8.	調 查 團 派 遣 事 業	18
9.	人 材 養 成 確 保 事 業	28
10.	開 發 協 力 事 業	30
11.	青 年 海 外 協 力 隊 事 業	32
12.	移 住 事 業	36

## 1. 研修事業

1) 受入総数

2,111人

1) 個別受入

	要請数	来日済数	受入回答済で 未来日者数	検討中の者(数)	不能回答 辞退者数
単発(人)	318	141	27	73	77
特設・特別(人)	261	207	1	5	48
カウンターパート(人)	324	231	12	49	32
国連・GG(人)	171	91	7	21	52
計	1,074	670	47	148	209

2) 集団受入(内訳別表)

	昭和51年3月末累計
定員	1,684
要請	1,974
来日	1,441
不能者	508
参加率(%)	86%
未来日者	25

集 団 コ ー ス

No.	コース名	定員	受入数	No.	コース名	定員	受入数	No.	コース名	定員	受入数
1	釉薬・顔料技術	7	9	23	貿易振興セミナー(B)	12	7	45	地下鉄道工学	5	4
2	金属表面処理	8	7	24	水路測量	8	8	46	電話線路	15	12
3	犯罪防止	15	13	25	工業開発実務	12	9	47	鉄道線路保守改良	8	6
4	電話組画面設計	15	12	26	建設機械	10	10	48	測量技術	6	6
5	稲作普及	12	9	27	上級技能者訓練	10	9	49	地下水開発	10	10
6	稲作機械化	12	10	28	沿岸鉱物資源	12	9	50	鉄道車輛	12	8
7	野菜普及	12	9	29	船舶害虫防除	10	9	51	教育テレビ番組	15	12
8	灌漑排水	10	9	30	短波無線	10	9	52	テレビ放送技術	15	13
9	沿岸漁業普及	20	18	31	港湾セミナー	20	15	53	農地水資源開発	15	8
10	アジア家族計画指導者セミナー	10	6	32	搬送電話	15	14	54	農林水産統計	10	10
11	炭業普及	15	18	33	早期胃ガン診断	15	17	55	海運経営実務	12	12
12	貨幣及び勲章製造	5	2	34	上水道施設	12	13	56	マイル製造	10	6
13	経済開発セミナー	15	10	35	林業林産研究	7	3	57	配電技術	8	4
14	監督者訓練セミナー	15	12	36	農業機械整備	10	10	58	橋梁工学	15	14
15	種鶏改良	8	8	37	国際検査セミナー	16	13	59	印刷技術	8	7
16	鋳造	10	9	38	漁業協同組合	10	8	60	海洋環境	10	9
17	織維(織布)	10	8	39	結核対策	15	14	61	テレビ放送管理	8	7
18	家畜衛生	10	8	40	鉱山	8	8	62	港湾工学	18	15
19	家畜人工受精	6	5	41	微生物病研究	8	3	63	マイクローエーブ(1)	15	14
20	水産研究(1)	9	4	42	観光セミナー	15	11	64	家族計画医学保健セミナー	15	8
21	火力発電	8	8	43	家族計画広報教育セミナー	17	12	65	耐火物製造	10	7
22	水力発電	9	5	44	職業訓練指導員養成	45	32	66	電子工学	6	5

No.	コース名	定員	受入 人数	No.	コース名	定員	受入 人数	No.	コース名	定員	受入 人数
67	河川工学	10	7	90	麻薬犯罪取締セミナー	18	16	113	ハイウェイセミナー	15	13
68	熱帯疫学	6	6	91	コンピュータ技術	12	12	114	観光	10	8
69	灌漑排水(II)	10	9	92	中小企業開発セミナー	15	17	115	結核対策細菌技術指導者	5	4
70	航空路標識	10	10	93	開発エコノミスト	5	6	116	統計	30	30
71	テレックス通信	13	15	94	気象学	5	6	117	環境技術セミナー	8	13
72	叔処理精米加工	10	11	95	溶接技術	10	9	118	船員教育行政	8	8
73	消防行政	10	8	96	デザイン	10	5	119	企業開発セミナー	10	9
74	地熱エネルギー	12	15	97	性病検査	5	4	120	電話交換	15	17
75	電波監視	8	5	98	電気通信幹部セミナー	10	9	121	ガソリン対策	8	11
76	廃棄物処理	8	5	99	貿易振興セミナー	12	11	122	海洋物理	8	8
77	ラジオ放送技術	8	6	100	税関行政セミナー	12	13	123	窓業	10	7
78	アジア放送幹部セミナー	8	7	101	租税(上級)セミナー	13	9	124	木材工業機械	12	10
79	結核対策(上級)	10	12	102	職業訓練セミナー	15	13	125	金属加工	10	8
80	直接税	15	13	103	プラスチック	8	8	126	中小企業経営管理	10	9
81	間接税	15	12	104	空港セミナー	10	7	127	衛星通信(1)	12	9
82	衛星通信(2)	12	12	105	労働安全衛生行政セミナー	15	14	128	国際電信電話業務	10	9
83	淡水魚増養殖研究	6	6	106	家族計画組織活動セミナー	15	17	129	工業標準化	12	12
84	水質汚濁下水道	10	10	107	電気事業経営	9	8	130	レントゲン技術	7	5
85	森林造成技術者	15	6	108	農業協同組合	20	19	131	皮革なめし技術	6	5
86	水産研究(2)	2	3	109	鉄道電化と高速運転	8	6	132	計量標準	15	14
87	刑事司法行政	15	12	110	船舶技術(A)	15	14	133	国策行政	14	13
88	地産工学	20	17	111	都市計画	10	9	134	犯罪防止(上級)	15	9
89	マイクロウェーブ(2)	15	16	112	婦人関係行政セミナー	10	11	135	灌漑排水	12	12

No.	コ - ス 名	定 員	受 入 人 数
136	野 菜 生 産	12	12
137	鉄 道 信 号	8	8
138	郡 政 幹 部 セ ミ ナ ー	12	10
139	環 境 行 政	8	11
140	電 気 通 信 開 発 セ ミ ナ ー	10	8
141	地 方 行 政	12	11
142	稲 作 普 及	12	11
143	稲 作 機 械 化	12	11
144	電 話 網 計 画 設 計	15	4
145	沿 岸 漁 業	20	6
合 計		1,684	1,441

## 2) カウンターパート受入状況

部 課 名	願 望 求 (O)	割 当 数 (A)	受 入 数 (C)	実 施 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )
派遣事業部 派遣第一課	94	36	24	66.6
派遣第二課	40	24	20	83.3
社会開発協力部 開発調査課	64	48	39	81.2
海外センター課	49	35	36	102.9
医療協力部	90	52	35	67.3
農林業三部	58	48	43	89.6
鉱工業二部	95	52	32	61.5
企画調査調整部	4	1	1	100.0
	494	296	230	77.7

## 2. 専門家派遣事業

昭和51年3月31日現在専門家派遣状況

計 画 名	短期 長期 計	前年度よりの 継 続 者 a	2月末現在の 在 任 者 数 A	3月派遣者数 B	3月末までの 当年度派遣者累計 b	3月帰国者数 C	3月末までの 当年度帰国者累計 c	3月末現在 在 任 者 数 (A+B)-C=(a+b)-c
コロンボ計画	短期	26	18	37(8)	119(8)	19	109	36(8)
	長期	91(10)	77(10)	11(1)	35(1)	5	43	83(11)
	計	117(10)	95(10)	48(9)	154(9)	24	152	119(19)
中近東アフリカ計画	短期	2	2	32	56	7	31	27
	長期	54	60	7	33	2	22	65
	計	56	62	39	89	9	53	92
中 南 米 計 画	短期	14	1	28	39	2	26	27
	長期	42	46(5)	12	32(5)	1	17	57(5)
	計	56	47(5)	40	71(5)	3	43	84(5)
その他アジア地域計画	短期	0	0	5	5	0	0	5
	長期	1	1	0	0	0	0	1
	計	1	1	5	5	0	0	6
国際機関計画	短期	1	5	4	27	6	25	3
	長期	42	39	3	14	6	20	36
	計	43	44	7	41	12	45	39
政府一般計画	短期	0	0	0	0	0	0	0
	長期	1	0	0	0	0	1	0
	計	1	0	0	0	0	1	0
理科教育協力計画	短期	6	0	0	0	0	6	0
	長期	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	0	0	0	0	6	0
合 計	短期	49	26	106(8)	246(8)	34	197	98(8)
	長期	231(10)	223(15)	33(1)	114(6)	14	103	242(16)
	計	280(10)	249(15)	139(9)	(14)	48	300	340(24)

( )内はセンター関係で外数

## 3. 機材供与事業

昭和50年度機材供与事業

(昭和51年3月31日現在)

(単位：千円)

国名	事項名	人との 結びつき	供与先	予算額	備考
(聖貨もしくは 繰越によるもの)					
ラオス	気象衛生通信	専門家	気象庁	5,400	
パル	職業教育	〃	国立職業訓練センター	23,040	
ブラジル	漁業調査船装備	〃	サンパウロ海洋漁業研究所	27,500	
ヴェトナム	語学研修	〃	サイゴン大学	753	
韓国	金鳥工業教育	〃	科学技術処	8,899	
サウディ・アラビア	職業教育	〃	リアド職訓センター	19,666	
タイ	電気技術者訓練	〃	電気技術者訓練センター	13,300	
ビルマ	獣医研究	〃	獣医調査研究所	13,947	
〃	語学研修	〃	国立外国語学院	18,820	
エチオピア	電気通信	〃	王立電気通信局	26,900	
スリランカ	漁業訓練	研修員	タンゴール漁業訓練センター	10,750	
トルコ	地震別定	〃	中東工科大学	3,300	
インド	〃	〃	中央水動力研究所	20,100	
計	13件			192,375	
(50年度新規分)					
インドネシア	水理施設実験	専門家	水資源総局	8,800	
〃	潮流観測	〃	海運総局	2,560	

(単位：千円)

国名	事項名	人との結びつき	供与先	予算額	備
ビルマ	獣医畜産実験	専門家	ラングーン獣医畜産大学	19,000	
トンガ	漁業	〃	水産局	7,850	
ペルー	職業教育	〃	国立職業訓練センター	25,000	
トリニダード・トバゴ	産産・排水	〃	農業省	8,200	
サウディ・アラビア	職業教育	〃	リアド職訓センター	12,000	
フィリピン	科学教育	研修員	科学技術開発庁	17,320	
イラン	都市計画	〃	テヘラン市	500	
エジプト	地震工学	〃	ヘルワン地震研究所	1,700	
チリ	さけ養殖卵輸送	専門家・研修員	漁業務独局	4,600	
韓国	韓牛肥育	〃	嶺南大 学校畜産大 学	4,800	
ブータン	農業	専門家	開発計画庁	39,500	
ケニア	地震探鉱	〃	天然資源省 鉱山地質局	3,800	
タンザニア	農芸科学	〃	ダルエスサラーム大学 農学部	6,300	
ドミニカ	食品分析検査	〃	ドミニカ輸出促進センター	11,300	
ボリビア	がん対策	研修員	ラパス国立総合病院	4,840	
チリ	〃	〃	チリ大学医学部 付属バロス・ルーテヨトルデオン病院	1,650	
メキシコ	〃	〃	国立がんセンター	5,100	
ホンジュラス	〃	〃	公衆保健省	7,200	
アルゼンチン	〃	〃	ホセ・デ・サン・マルティン病院	28,500	
インドネシア	地震調査	専門家	公共事業省	3,750	
マダガスカル	養蚕	〃	養蚕研究開発庁	12,000	

(単位:千円)

国名	事項名	人との 結びつき	供与先	予算額	備 考
イ パキスタン エチオピア 計	淡水魚増養殖 マイクロ波電波伝播試験用 電気通信 26件	研修員 専門家 〃	水産局淡水漁業部 パキスタン電通研究センター エチオピア電気通信省	10,000 46,300 18,240 310,810	
合 計	39件			503,185	

## 4. 社会開発協力事業

## 技術協力センター事業

	協 力 期 間	50年度機材供与実績 千円	備 考
A. 現在協力中のセンター			
(a) 「協定」に基づくもの			
タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	46.5.17~51.5.18~52.5.18	64,000	技術協力センター費
イラン電気通信研究センター	46.3.29~50.3.28~52.3.28	0	〃
マレーシア船舶機関士養成計画	48.12.3~52.12.2	50,000	〃
インドネシア・スラウェシ工業訓練センター	49.2.7~54.2.8	160,000	〃
韓国・日韓大田職業訓練院	51.3.6~55.3.5	100,000	〃
小 計		374,000	
(b) 「R.D.」に基づくもの			
トルコ・イスタンブール水産職業高等学校	48.6.21~50.6.20~52.6.20	30,000	技術協力センター費
イラン・小規模工業技術訓練センター	48.10.23~50.10.22~52.10.22	28,500	〃
ケニア・NYS上級技術訓練センター	50.5.26~54.5.25	50,000	〃
サウディアラビア・リアド電子工業高校	49.6.12~52.6.11	0	〃
小 計		108,500	
(c) 「専門家派遣ベース」に基づくもの			
タイ・モンクット王工科大学		0	専門家派遣費
パキスタン・電気通信研究センター		0	〃
メキシコ・電気通信技術訓練センター		0	〃
小 計		0	

	協 力 期 間	50年度機材供与実績	備 考
B 新規計画センター		千円	
エジプト・ショブラメインテナンス職業訓練センター	協定交渉中	0	R.D署名(50.6.11~55.6.10)
エジプト・アラブ海運大学校		0	事前調査実施
フィリピン都市交通センター		0	"
マレーシアMARA職業訓練校		0	"
パラグアイ総合技術学校		0	"
小 計		0	
C 引継完了センター			
ブラジル繊維工業訓練センター	37.3.28~43.7.23~48.11.10	現地語教科書作成供与 450部	研修員受入実施
マレーシアMARAアララルンフル職業訓練校	48.6.26~50.6.25~51.1.21	0	研修員受入中。センターは引継完了。
小 計		0	
供 与 機 材 合 計		482,500千円	

## 5 医療協力事業

昭和50年度

	協 力 期 間	50年度概材供与実績 千円	備 考
A. 「R.D.」等に基づきプロジェクト方式で協力中のもの			〔医療協力の協力期間は日本の会計年にて実施している〕
韓国・中央大学校栄養研究センター	50 ~ 54 年	0	
フィリピン住血吸虫症研究対策	47 ~ 52 年	15,000	
タイ国立がんセンター	42 ~ 51 年	66,500	
タイ公衆衛生対策	50 ~ 54 年	0	
インドネシア中央生物学医学研究所	50 ~ 54 年	60,000	
ネパール西部地域公衆衛生対策	48 ~ 52 年	58,000	
アフガニスタン結核対策	49 ~ 54 年	51,747	
ナイジェリア大学医学部	47 ~ 51 年	27,450	
ナイジェリア・イフェ大学医学部	47 ~ 51 年	64,512	
タンザニア結核対策	49 ~ 52 年	37,454	
ガーナ・ガーナ大学医学部	43 ~ 51 年	58,266	
グアテマラ・オンコセルカ症研究対策	50 ~ 54 年	30,000	
小 計		468,931	
B. フォローアップ協力中のもの(継続)	( ) 内は協定期間		
ケニヤ・ナクール病院	(42~48年) 50 ~ 51年	0	
パラグアイ・ライ病対策	(45~50年) 51年	50,000	
ラオス・タゴン医療センター	(43~49年) 50 ~ 51年	10,000	
ビルマ・歯科大学	(47~49年) 50 ~ 51年	47,000	
インド・らい研究	(47~49年) 50 ~ 51年	10,000	

	協 力 期 間	50年度機材供与実績	備 考
アフガニスタン・フジール・アクバル・ハーン病院	(42~49年) 50~51年	8,001 <sup>千円</sup>	
ケニヤ・ケニヤツタ病院	(49~50年) 50~51年	11,712	
小 計		136,713	
C. 50年度協力終了プロジェクト	( )内はフォローアップ期間		
韓国成人病対策	43~47年(49~50年)	14,000	引継完了
韓国カソリック医科大学附属産業医学センター	46~50年	60,000	"
ヴェトナム・サイゴン病院	41~50年	0	"
スリランカ・薬品検査試験所	44~46年(47~50年)	2,000	"
フィリピン・コレラ対策	43~48年(49~50年)	0	"
タイ・ウイルスセンター	36~47年(48~50年)	0	"
タイ・ラマチボディ病院	43~47年(48~50年)	32,000	"
インドネシア・インドネシア大学附属ジャカルタ中央病院	47~49年(50年)	0	"
イラン・テヘラン大学医学部	45~48年(49~50年)	0	"
コスタリカ・コスタリカ大学医学部	48~50年	30,000	"
小 計		138,000	
D. 人口・家族計画プロジェクト			
フィリピン家族計画	49~53年	30,000	
バングラデシュ家族計画	協 議 中	0	
タイ・家族計画	49~53年	45,000	
インドネシア家族計画	47~53年	88,000	
小 計		163,000	

	協 力 期 間	50年度機材供与実績	備 考
E. 其 他 ラオス・バンスアンモン保健センター		千円	計 画 段 階
供 与 機 材 合 計		906,644千円	

## ⑥ 農林業開発協力事業

## 1) 農業開発協力部

	協 力 期 間	50年度供与機材実積 千円	備 考
A 農業協力事業			
インドネシア・ランポン農業開発	47.11.14 ~ 52.11.13	168,632	機材は開発技術協力費
ラオス・タゴン農業開発	45.4.24 ~ 50.4.23 ~ 52.4.23	5,520	
バングラデシュ農業開発	48.1.1 ~ 50.3.13 ~ 52.3.13	139,464	
インドネシア研究協力	45.10.23 ~ 50.10.22 ~ 53.10.22	60,000	
韓国農業研究協力	49.6.7 ~ 54.6.6	106,000	
インドネシア養蚕開発協力	49.12.6 ~ 51.6.5	0	
タンザニア・キリマンジャロ農業開発	49.12.2 ~ 51.12.1	105,960	
インド・ダンドカラニヤ農業開発	45.8.19 ~ 50.8.18	91,000	引継ぎ完了
タイ養蚕開発協力	44.3.7 ~ 47.3.7 ~ 53.3.6	49,000	
スリランカ・デワフワ村落開発計画	45.10.19 ~ 50.10.18	89,227	コロンボ計画にて協力中
マレーシア稲作機械化訓練計画	45.12.29 ~ 50.12.28	20,907	
ヴェトナム・カントウ大学農学部協力	45.3.7 ~ 48.3.6 ~ 51.3.6	0	ヴェトナム情勢の変化で専門家早期帰国
イラン・シスタン地域農業開発計画	交 渉 中	0	
ブラジル・リベイラ川流域農業開発	50.3.10, 50.12 ~ 55.12	114,780	
インドネシア・タジュム・パイロット計画	46.2 ~ 49.2 ~ 51.2	1,500	引継ぎ完了
インドネシア西部スマワ食糧増産計画	43.5 ~ 51.5	1,500	
フィリピン稲作開発計画	46.6.17 ~ 49.6.16 ~ 51.6.16	1,500	
インド農業普及センター(マンディア, コポリ)	43.12.13 ~ 47.12.12 ~ 50.12.12		引継ぎ完了
ネパール 農業開発計画	46.11.26 ~ 49.11.6 ~ 54.11.6	192,288	

	協 力 期 間	50年度供与機材実績 千円	備 考
B 開発技術協力事業			
タイ一次産品開発協力(大豆)	43.5 ~ 52.3	29,200	
タイ一次産品開発協力(オイルシードラボラトリー)	44.4 ~ 49.12.31	0	50年度研修員受入れ実施
カンボジアヒウモロコシ開発計画	49.11.2 ~ 51.11.1	0	カンボジア情勢の変化で専門家一時帰国
シリア鶏病予防センター	47.11.16 ~ 52.11.15	7,398	

2) 林業開発協力部

	協 力 期 間	50年度供与機材実績 千円	備 考
A 技術協力センター事業			
スリランカ高等水産講習所	49.4.16 ~ 53.4.15	4,837	
ペルー水産加工センター	50.4.24 ~ 54.4.23	60,000	
B 開発技術協力事業			
タイ・エビ養殖開発協力	48.4.1 ~ 51.3.31 ~ 53.3.31	52,348	
C. その他			
インドネシア水産市場開発計画	47.7.31 ~ 51.7.30	0	専門家派遣費

## 7. 鋳工業開発協力事業

## 鋳工業開発協力部

	事業内容	
A. 開発技術協力事業		
サウジアラビア工業振興化	51.3~51.4 調査団派遣	開発技術協力費
チリ銅精錬開発技術協力	51.3~51.6 長期調査員派遣	〃
インドネシア天然ゴム開発技術協力	51.1~51.2 調査団派遣	〃
フィリピン・パーティクル・ボード開発技術協力		
ボリビア亜鉛鋳物開発技術協力	51.3~51.4 調査団派遣	
B. 技術協力センター事業		
イラク電気産業訓練センター	50.8~50.9 調査団派遣	技術協力センター事業費
フィリピン窯業協同研究開発センター	50.10~50.11 調査団派遣	〃
C. その他		
タイ家具産業振興	専門家派遣	専門家派遣費

## 8 調査団派遣事業

1) 昭和50年度調査団関係派遣状況表(昭和50年4月~昭和51年3月)

事業部 予算費目	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農業開発協力部 林業開発協力部	鉦工業計画調査部 鉦工業開発協力部	派遣事業部	合計
開発調査費	2件 15名	32件 438名		4件 49名			38件 502名
技術協力 センター費		14件 36名		1件 4名	1件 4名		16件 44名
医療協力費			17件 73名				17件 73名
農業協力費				25件 100名			25件 100名
開発技術協力費				5件 36名	4件 16名		9件 52名
開発協力費				20件 92名	10件 27名		30件 119名
海外開発計画 調査費					12件 221名		12件 221名
資源開発基礎 調査費					9件 78名		9件 78名
専門家派遣費						24件 98名	24件 98名
合計	2件 15名	46件 474名	17件 73名	55件 281名	36件 346名	24件 98名	180件 1,287名

(注) ※上段の数字はプロジェクト件数、下段の数字は調査団員数を示す。(2予算年度にまたがる調査団については、出発日を基準として算出している。)

※本件状況表は各部より調査調整連絡会に提出された資料を基礎に作成したものである。

2) 昭和50年度調査国別派遣実績

地域	国名	件数	%	地域	国名	件数	%	地域	国名	件数	%
アジア	アジア諸国巡回	12	6.6	中近東	ヨルダン	1	0.6	中南米	チリ	4	2.2
	ビルマ	4	2.2		サウディアラビア	2	1.1		コロンビア	2	1.1
	スリランカ	1	0.6		小計	17	9.4		エクアドル	1	0.6
	インド	2	1.1	アフリカ	アフリカ諸国巡回	5	2.8		ペルー	5	2.8
	インドネシア	32	17.8		アルジェリア	2	1.1		コスタリカ	1	0.6
	韓国	3	1.7		エチオピア	1	0.6		パラグアイ	1	0.6
	ラオス	1	0.6		ケニヤ	2	1.1	小計	40	22.1	
	マレーシア	4	2.2		マダガスカル	2	1.1	その他	パプアニューギニア	3	1.7
	ネパール	3	1.7		モーリタニア	1	0.6		ソロモン群島	1	0.6
	パキスタン	1	0.6		モロッコ	1	0.6		フィジー	1	0.6
	フィリピン	16	8.9		エジプト	6	3.3		マルタ	1	0.6
	シンガポール	2	1.1		ガーナ	1	0.6		小計	6	3.3
	タイ	6	3.3	タンザニア	5	2.8					
	バンラデシユ	4	2.2	小計	26	14.4					
	小計	91	50.6								
中近東	中近東諸国巡回	3	1.7	中南米	中南米諸国巡回	9	5.0				
	アフガニスタン	1	0.6		グアテマラ	1	0.6				
	イラン	4	2.2		メキシコ	2	1.1				
	イラク	2	1.1		アルゼンチン	2	1.1				
	クウェート	1	0.6		ボリビア	2	1.1				
	トルコ	3	1.7		ブラジル	10	5.5	合計	180	100	

3) 昭和50年度調査団派遣実績 (50年4月～51年3月)

I ア ジ ア

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農業開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発調査部	派遣単位数
アジア一般		巡回指導(マレーシア・タイ) 東南アジア諸国プロジェクト選定 確認(インドネシア・マレーシア・ フィリピン)	機械修理工(インド・イラン) (I) " (II) " (III)	農業栽培巡回指導(インドネシア・ フィリピン) 農林土木に関する巡回指導(イン ドネシア・フィリピン) 開発途上国農業機械化計画基準作 成(インド・インドネシア・マレ シア・フィリピン) 技術者派遣(マレーシア・タイ) 投資調査(タイ・オーストラリ ア)	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト 確認(インドネシア・フィリピ ン・PNG) 天然ゴム開発技術	
ビルマ		電器設備補充計画			モニワ地区資源開発協力 炭油所建設計画	日・ビルマテレックス直通回線
スリランカ				テワフワ村開発エバリュエーシ ョン		
インド			らい研究エバリュエーション	ダンダカラニヤ農業開発エバリュ エーション		
インドネシア	東部ジャワ総合開発計画	ロンボク・マカッサル海峡水路 中部ジャワ観光開発 中東部ジャワ道路計画 海員学校計画調査 ジョノギリダム計画調査 メラピ火山流出物防止		北スマトラ・コタビナン林業開発 ワイラレムマブンかんがいプロジ ェクト実施調査 農業研究協力エバリュエーション 調査 投 資 派 遣 タジュム・パイロット・エバリュ エーション	カリマンタン地区資源開発協力 開地地盤調査調査(ジャ ワ島セメント) (I) 開地地盤調査調査(アサ ハン) (II) アダン河水文調査 クジュンパンダン工業団地	河川砂防レビュー バンドン工科大学協力

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農林業関係協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発調整部	派遣事業部
インドネシア		バンジャルマシンの開発計画 電子抗電援助システム ウラル河河川改修 ジマカルタ電器組立充 スラウエン工業訓練センター		校 敵 資 産 査 南スラウエン農業開発指導員 養蚕開発実施計画 南スマトラ森林造反開発調査 浅海養殖事前調査 ボゴール大学教育協力 ランポン農業開発巡回指導 中部スラウエン開発協力基礎調査		
緬 甸		忠北線被緑化計画 大連民国中央大学校染整研究センター		根拠研究協力計画打合せ		
ラ オ ス				タゴン地区計画打合せ		
マレーシア		MARA 職業訓練センター		操作機械化訓練計画エバリュエーション 水管理訓練センター	ワバ州マムート銅鉱山開発	
ネパール		タンセン上水道整備計画	近郊地域公衆衛生対策打合せ	農業開発協力巡回指導		
フィリピン		造船修理所建設及びフェリー計画 マニラ地下鉄(ノ号線) 都市交通センター		パンクバンガン水系基礎調査 カガマン農業総合開発 フィリピン林業開発基礎調査 フィリピン林業機械整備等調査	北ミンダナオ統括開発 ミンダナオ島一貫鉄鋼建設計画 産業協同研究開発センター ルソン北部地区資源開発	パンパンガ所排水管理レビュー

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農林業開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
フィリピン				水産資源開発計画調査 森 林 造 取 カガマン農業プロジェクト実施調査 技術調査等調査		
シンガポール						SEAFDEC 新設部活動状況調査 ITB 職訓指導調査
タイ		国鉄改良計画調査	公衆衛生対策実施調査	之 び 養 殖 養蚕開発計画F1合せ とうもろこし開発技術協力実施計画調査		クワイイ河開発地画調査
バングラデシュ		ジャムナ河架橋計画調査	家族計画協力	疫 系 協 力		野菜、種子かんきつ栽培

## II. 中 近 東

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農林業開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
中近東一般		中近東地域巡回指導(イラン、トルコ)		開発基礎調査	試験的事業等融資前調査	
アフガニスタン		TV放送機計画事前調査				
イラン		高速国道建設計画 小規模工業技術訓練センター	医療協力事前調査	シスタン地区復興開発F1合せ		

担当名 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林水産計画調査部 農林水産開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
イラク					イラク電気産業訓練センター	専門家派遣案件調査
クウェート						水族館設置計画
トルコ		イスタンブール水産職業高校			東部地区資源開発協力	キルチユン電力開発
ヨルダン				ワディアラブ灌漑計画		
サウジアラビア						技術協力案件確認 非金属鉱物採査

Ⅲ. アフリカ

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	農林水産計画調査部 農林水産開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
アフリカ一般		西アフリカ諸国プロジェクト選定 (象牙海岸, リベリア, セネガル)	機材修理班(I) 機材修理班(II) 医療協力巡回指導		アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定 (アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸)	
アルジェリア		衛星通信地球局整備計画				電気通信協力
ケニア		NYS上級技術訓練センター ケニア東部地区地図作成				
マダガスカル				マントニーベ地区肉牛開発基礎調査	北部地域畜産振興計画実施計画調査	
エロッコ					アンティアトラス地区資源開発協力	

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	森林計画調査部 農林開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
タンザニア		ムソマ地区地図作成 南部沿岸道路建設計画 北部地区輸送計画		キリマンジャロ炭田開発巡回指導	ナトロン湖ソーダ灰工業開発調査	
エジプト		撒炭副産物センター カイロ大都市圏水道計画 アレキサンドリア港建設計画調査 アラブ海員養成計画	医療協力事前調査			カイロ郵便局自動化
カーナ			アフラ平原砂礫生産プロジェクト 実施調査			
エチオピア						アジスアベバ市上下水道協力
モリタニア						水産センター協力

Ⅳ. 中南米

担当部 国名	企画調査調整部	社会開発協力部	医療協力部	森林計画調査部 農林開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
中南米一般		中南米諸国プロジェクト選定確認	医療協力にかかる計画打合せ(ブラジル、パラグアイ) 医療協力事前調査(I) 医療協力事前調査(II)	中南米諸国プロジェクト確認	中南米諸国プロジェクト確認	石油、地熱開発 中米電気通信調査 南米電気通信調査
グアテマラ			オンコセルカ症研究対策			
メキシコ		電気通信技術訓練センター			北部地区資源開発協力	

担当部 国名	企画調査課	社会開発協力部	医療協力部	農林業計画調査部 農林業開発協力部	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
アルゼンチン					鉱物資源開発計画	大豆生産技術協力事業
ボリビア		チマパレー地区地質調査			重金属等回収開発技術協力	
ブラジル		ブラジル鉄道新線建設計画 スアッペ計画調査	ポルトアレグレ・カソリック大学 成人病研究所計画併合	セラード火産品開発実施計画調査 セラード農業開発基礎調査 ベレン森林造成開発基礎調査 農業開発協力 リバイラ農業開発巡回指導 農業研究協力調査	スアッペ臨海工業団地	
チリ					北部地区資源開発協力 銅製錬分野の開発技術事前調査 バーゲル河水力発電	さけ・まじ製菓事業
コロンビア				マグダレナ農業開発	石炭開発計画	
エクアドル				農業開発基礎調査		
ペルー				小産加工センター計画併合	ミチギジイ資源開発基礎調査 中部地区資源開発協力 マンサブリック開発に伴うインフラ整備 風連発電設備事業融資調査	
コスタリカ	太平洋沿岸港開発総合開発					

担当部 国名	企画調査課	社会開発協力部	医療協力部	林業計画調査部 林業開発協力部 長官杯	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
パラグアイ		総合技術学校協力				

V. その他

担当部 国名	企画調査課	社会開発協力部	医療協力部	林業計画調査部 林業開発協力部 長官杯	鉱工業計画調査部 鉱工業開発協力部	派遣事業部
パプアニューギニア				マダシ林業開発 投資促進等調査	アラリ河電力開発調査	
ソロモン群島					レンネル島アルミナ開発事業関連 施設整備計画	
フィジー						マイクロ網建設
マルタ						造船, 海中工事案件調査

(注) 記載はプロジェクトベース(報告書説明等を除く)  
派遣事業部に関しては企画調査課に提出の調査関係のみ記載

4) 開発調査プロジェクト研究実績

(1) 海外測量(基本図)作業規程等の作成に関する研究業務

委託先：(財)日本地図センター

(2) 「フィジビリティ スタディ標準要領」道路計画編作成に関する調査研究

委託先：国際開発センター

(3) 援助における効果測定に関する調査研究

委託先：(株)日興リサーチセンター

## 9. 人材養成確保事業

人材養成確保事業進捗状況

50年度分(50.4.1~51.3.31)

(昭和51年3月31日現在)

事業名	計画の概要	業務の内容	50年度												備考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
人材養成確保事業	<p>(1) 事前研修</p> <p>すでに派遣国が決定した専門家に対し、派遣前ノカ月間、語学、任国事情等の研修を行う。</p> <p>年8回：1回25日間</p>	<p>事前研修 (1回 ~ 8回) 計 109名</p>	1/1 9名	2/2 14名	3/3 12名	4/4 13名		5/5 7名	6/6 5名	7/7 17名	8/8 30名				
	<p>(2) 中期研修</p> <p>海外に派遣される可能性のある人材を対象に専門的技術、知識、語学等について研修を行う。</p> <p>年2回：1回22日間 35名 2回26日間 56名 } 71名</p> <p>第1回 農林業専門家一般コース 期間 50.6.3 ~ 50.8.13</p> <p>第2回 農林業プロジェクト・リーダーコース (15名) 一般コース(16名) 鉱工業コース(25名) 期間 50.9.22 ~ 50.12.6</p>	<p>中期研修 (第1回 35名) 農林業一般(10名) 農林業土木(15名) 林業(10名) } (第2回 56名)</p>			1/3 35名										
	<p>(3) 長期研修</p> <p>専門的技術的蓄積の乏しい分野分野における専門家の養成、確保を図る。(実務的かつ指導的の専門家となるために海外の研究機関等に派遣して必要な技術を研修させる)。</p> <p>49年度 農林業分野(3名) 期間 2カ年間</p>	<p>長期研修 (49年度 農林業分野) オランダ(50.4.9~52.4.8) オーストラリア(50.4.9~52.4.8) フランス(50.9.15~52.9.14)</p>	1/1	1/1					1/5						
															<p>研修課題：農林土木 研修課題：畜産 研修課題：林業</p>

国名	計画の概要	業務の内容	50年												備	考		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
	50年度長期研修員合計(9名)																	
	農林分野(3名)	オーストラリア(50.10.14~52.10.13) メキシコ(50.10.20~52.10.19) アメリカ(51.3.16~53.3.15)									1/4							研修課題:畜産 研修課題:畑作 研修課題:林業
	重工業分野(4名)	アメリカ(50.7.10~52.7.9) イギリス(50.7.20~52.7.19) イギリス(50.7.20~52.7.19) アメリカ(50.8.11~52.8.10)																研修課題:経済発展学 研修課題:経済発展学 研修課題:開発経済学 研修課題:国際経済行政学
	一般分野(2名) (社会開発)	アメリカ(50.9.14~52.9.13) アメリカ(51.1.9~53.1.8)																研修課題:土木工学 研修課題:電子・通信工学

## 10 開発協力事業

## ノ) 開発投資承諾案件

## 開発投資承諾案件

ノ8件

2,713.7百万円

## A. 農林業合計

ノ31件

1,559.7百万円

## (関連施設整備事業)

事業名	事業地	種別内容等	承諾額
クンパワピ製糖	タイ・ウドン県	道路, 井戸	百万円 217.0
オーフンベイ林業開発	パプアニューギニア, ニューブリテン島	診療所, 警察署, 公民館, 道路, 他	217.8
タラカン林業開発	インドネシア・東カリマンタン	診療所, 学校, 集会所,	47.8
モンゴリ林業開発	インドネシア・モンゴリ島	道路, 学校, モスク,	285.0
計 (4件)			767.6

## (試験的事業)

事業名	事業地	種別内容等	承諾額
イグアス試験造林	パラグアイ・アルトパラナ県	パラナ松, エリオッティ松	百万円 92.0
北スマトラ試験造林	インドネシア・北スマトラ	スギ, ヒノキ, カリビヤ松	66.1
ダバオ試験造林	フィリピン・ミンダナオ島	松, ユーカリ	99.9
チェンマイ試験造林	タイ・チェンマイ	九重桐	77.6
スパイス栽培実験	マレーシア・シヨホール州	薬草(スパイス)	67.8
イラン養蚕試験	イラン・ビルバザール	蚕 蚕	99.5
ブラジル香料植物試験	ブラジル・パラ州	パッチョリ, サフロール	94.6
ニューカレドニア試験造林	ニューカレドニア, 北部	カリビヤ松造林	92.7
ダイールとうもろこし試験	ダイール・ジマバ州	とうもろこし	99.9
計 (7件)			772.1

## B. 鉱工業合計

4件

824.2百万円

(関連施設整備事業)

事業名	事業地	種別内容等	承諾額
アサハン・アルミ製錬	インドネシア・北スマトラ	道路, 橋, 港湾	百万円 174.3
ワンサラ・銅鉱山開発	ペルー・アンカッシュ	道路	192.8
チラチマップ・セメント開発	インドネシア・中部ジャワ	道路	153.0
パラワン島・ニッケル開発	フィリピン・パラワン島	棧橋, 学校, 病院, 教会	304.1
計 (4件)			824.2

## C. 社会開発協力部合計

1件

330.0百万円

(関連施設整備事業)

事業名	事業地	種別内容等	承諾額
コタキナバル新港土地造成	マレーシア・サバ州	道路, 橋梁	百万円 330.0

## 2) 開発協力技術指導事業

(i) 開発事業指導員派遣

8名

(ii) 技術者受入

22名

# 11. 青年海外協力隊事業

## 1) 昭和50年度事業実施状況

区分	50年						51年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
49年度2次隊	後期組 出発 4/14~4/23											
50年度1次隊	前期組 訓練(広尾) 5/1~5/23 訓練(代々木) 5/24~7/7 出発 5/29~5/31											
	後期組 訓練(広尾) 7/2~7/29 訓練(代々木) 7/30~9/9 出発 10/9~10/22											
50年度2次隊	募集 5/15~5/30 一次試験 二次試験 8/18~8/23の一日 前期組 訓練(広尾) 10/1~10/23 訓練(代々木) 10/24~1/31 出発 2/9~2/27											
	後期組 訓練(広尾) 12/1~2/4 訓練(代々木) 2/5~3/29 出発											
51年度1次隊	募集 10/15~11/30 一次試験 1/17 二次試験 2/16~2/21の一日 訓練へ											
その他	1. 都道府県協力隊主管課長会議(事務局) 7/22 2. アクンテ・サーナ特別試験会(明治神宮記念館) 7/22 皇太子殿下, 同妃殿下, 浩宮御臨席 3. 皇太子殿下派遣隊員御接見 7/5, 7/18, 1/26, 3/29 4. 派遣隊員壮行会 7/19, 7/20, 1/31, 3/29 5. 協力隊運営委員会 9/26, 11/28, 1/23, 3/5 6. 皇太子殿下帰国隊員御接見 3/8											

## 2) 昭和50年度隊員派遣実績

派遣国	炭種	炭林水産	製造業	交通通信	建設	保健衛生	教育	工芸芸術	学術研究	計
フィリピン		17(1)	3	3(1)	3	0	5	1	0	32(2)
マレーシア		4	1	6	1	0	5	0	0	17
ラオス		2	0	0	2	0	2	0	0	6
ネパール		9	0	6	9(1)	7	0	0	0	31(1)
バングラデシュ		5	0	1	0	0	0	0	0	6
トンガ		1	0	1	0	0	0	0	0	2
西サモア		0	1	0	1	0	1	0	0	3
エルサルバドル		0	0	0	0	0	8	0	0	8
コスタリカ		0	0	0	0	0	1	0	0	1
シリア		0	0	0	0	0	1	0	0	1
モロッコ		1	0	0	9	0	0	0	0	10
ケニア		10	1	5	6	0	9	0	0	31
タンザニア		5(1)	0	7	4	1	3	0	0	20(1)
チュニジア		0	0	1	0	7	1	0	0	9
マラウイ		1	3	4	6	4	4	0	0	22
ザンビア		3	2	8	1	0	1	0	0	15
ホンジュラス		2	0	0	0	0	0	0	0	2
計		60	11	42	42	19	41	1	0	216(4)

注. ( )内はシニア隊員数

## 3) 派遣員計表

昭和51年4月1日現在

年度	国名	カンボディア	インド	ラオス	マレーシア	ネパール	フィリピン	バングラデシュ	マラウイ	モロッコ	タンザニア	ケニア	エチオピア	チュニジア	ザンビア	シリア	西サモア	トンガ	エルサルバドル	コスタリカ	ホンジュラス	計
	内	40年度	9		10	13		13					3									
	41年度		9	45	2		6				30	11										103
	42年度	3	13	26	41		53			10		16										162
	43年度	4	18	31	4		33			29	35	14								11		179
	44年度		38	40	50		27			7	53	8			6	2				2		233
	45年度		20	15	43	12	49			13	19	27			6					13		217
	46年度		16	25	36	9	42		22	7	32	13			3	2			10			217
	47年度		10	22	39	9	25		15	5	20	28	38		12		4	1	8			236
款	48年度		4	15	23	26	33	8	7	20	26	9	13		10	3	1	1	3			202
	49年度			16	26	23	30	8	25	1	14	16	12	2	9	2	8	1	11	5		209
	50年度			3	14	33	27	11	24	13	13	35		8	20	1	4	1	3		2	212
合	計	16	128	248	291	112	338	27	93	105	242	180	63	10	66	10	17	4	61	5	2	2,018

(50/II後期組, 4月派遣予定を含む)

## シニア隊員実績

国名	48年	49年	50年	計	業種
ラオス	1			1	ラジオ送信
マレーシア	2	1		3	農業普及, 熔接, 日本語
ネパール			1	1	建築
フィリピン		1	2	3	農業一般, 電子工学, 漁具漁法
バングラデシュ		1		1	稲作
ケニア	2	2		4	一般体育, 漁具漁法, 淡水養殖, 園芸
タンザニア	1	2	1	4	農産物流通, 野菜, 園芸
合計	6	7	4	17	

## 12 移住事業

## (1) 移住者送出実績(50.4.1~51.3.31)

国 別	家族数	人数	単身	計
ブラジル	52	163	136	299
アルゼンチン	3	14	26	40
パラグアイ	13	51	22	73
ボリビア	2	7	4	11
コロンビア	0	0	1	1
計	70	235	189	424
カナダ	(50/1~50/2までの実績)			600

## (2) 移住相談件数(50.4.1~51.1.31)

南 米	1,991件
北 米	2,329件
その他	806件
計	5,126件

## (3) 訓練講習業務実績

## a. ブラジル工業技術移住者訓練講習(於、海外移住センター)

回次	期 間	受講人員	備 考
1	50.6.12~7.5	6 <sup>人</sup>	
2	7.18~7.30	9	桑野27期生
3	9.8~10.2	7	
4	10.20~11.13	12	
5	11.26~12.20	7	
6	12.1~12.20	7	桑野28期生
7	51.1.7~1.31	9	
8	2.2~2.26	8	1名中途退所

## b. カナダ移住者訓練講習(於、海外移住センター)

回次	期 間	受講人員	備 考
1	50.7.16~8.14	8 <sup>人</sup>	
2	51.1.12~2.10	9	

## c. カナダ農業青年移住者訓練講習(於、海外移住研修所)

回次	期 間	受講人員	備 考
1	50.5.11~5.31	12 <sup>人</sup>	6.17送出
2	9.26~10.7	5	10.17送出

## (4) 投 融 資 事 業

## 50年度貸付実績

(単位：百万円)

国 別	支 部 名	年度当初計画	最終計画	増 減	主たる増減の事由
パラグアイ	アスンシオン	190	220	30	災害及び農協対策のため
アルゼンティン	ブエノス・アイレス	80	60	△ 20	為替相場変動のため
ボリビア	サンタ・クルス	120	221	101	CAICO対策のため
ドミニカ	サント・ドミンゴ	30	30	0	—
小	計	420	531	111	
ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ	40	47	7	災害対策のため
	サンパウロ	270	277	7	“
	ベレーン	130	146	16	“
	レシフェ	40	66	26	災害及びJ・Kウナ特別対策のため
	ポルト・アレグレ	50	83	33	イボヤ特別対策のため
小	計	530	619	89	
類 整 分		200	0	△ 200	
合 計		1,150	1,150	0	

## (5) 広報、相談資料の作成

資 料 名	部 数	作成時期
ブラジル工業技術移住啓発ポスター	2,600	50. 6
工業技術移住関係資料	700	50. 10
ブラジル工業技術移住関係情報	1,000	50. 11
ブラジル工業技術移住のしおり	10,000	"
カナダ移住のしおり	10,000	"
米国移住のしおり	5,000	"
カナダ移住申込書作成手引き	1,300	"
P. A. Q. の記載例	2,000	"
ブラジル工業技術移住者心得書	500	51. 2
サンパウロの生活	1,000	51. 3
ブラジル工業技術移住の案内	10,000	"
ブラジル工業技術移住のしおり	20,000	"
カナダ移住の案内	10,000	"
ブラジル工業技術移住者実態調査	3,000	"
カナダ移住者動態調査	2,000	"
計	79,100	

